

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	前連結会計年度 (2006年12月31日)	当連結会計年度 (2007年12月31日)
	金額	金額
(資産の部)		
流動資産	116,232	130,353
現金及び預金	18,421	24,785
受取手形及び売掛金	69,259	75,343
たな卸資産	16,561	16,923
その他	11,989	13,300
固定資産	73,124	70,030
有形固定資産	52,051	49,963
無形固定資産	4,611	4,838
投資その他の資産	16,461	15,228
資産合計	189,357	200,383

(単位:百万円)

期別 科目	前連結会計年度 (2006年12月31日)	当連結会計年度 (2007年12月31日)
	金額	金額
(負債の部)		
流動負債	104,279	108,551
支払手形及び買掛金	70,036	69,925
短期借入金	8,272	9,921
その他	25,970	28,705
固定負債	11,663	3,831
長期借入金	2,581	130
退職給付引当金	8,107	1,316
その他	973	2,385
負債合計	115,942	112,382
(純資産の部)		
株主資本	86,632	101,899
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	60,120	75,389
自己株式	117	120
評価・換算差額等	13,784	14,639
其他有価証券評価差額金	1,779	982
繰延ヘッジ損益	0	
土地再評価差額金	15,500	15,574
為替換算調整勘定	63	47
少数株主持分	566	741
純資産合計	73,414	88,000
負債純資産合計	189,357	200,383

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自2006年1月1日 至2006年12月31日)	(自2007年1月1日 至2007年12月31日)
科 目	金 額	金 額
売上高	433,617	469,481
売上原価	330,173	360,435
売上総利益	103,444	109,046
販売費及び一般管理費	77,286	78,994
営業利益	26,158	30,051
営業外収益	511	654
営業外費用	175	185
経常利益	26,494	30,520
特別利益	393	4,423
特別損失	537	1,346
税金等調整前当期純利益	26,350	33,597
法人税、住民税及び事業税	9,972	13,239
法人税等調整額	693	1,253
少数株主利益	63	247
当期純利益	15,621	18,856

流動資産が増加

順調な業績を背景に、流動資産が前年同期末比141億21百万円増加し、1,303億53百万円となりました。固定資産は30億94百万円減少し、700億30百万円となりました。

自己資本比率が向上

自己資本比率が43.5%となり、前年同期末比5.0ポイント向上しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自2006年1月1日 至2006年12月31日)	(自2007年1月1日 至2007年12月31日)
科 目	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,909	16,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,161	4,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,250	4,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	25
現金及び現金同等物の増加額	5,504	7,802
現金及び現金同等物の期首残高	13,891	18,305
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少高	1,090	732
現金及び現金同等物の期末残高	18,305	25,374

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加などにより、166億54百万円となり、前年同期に比べて27億45百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、45億55百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増加などにより、42億71百万円となりました。

売上高が増加

情報セキュリティ関連ビジネスやカラー複写機が順調に推移し、オフィスサプライ通信販売事業「たのめる」が大きく伸びました。

営業利益率が向上

営業利益率が6.4%となり、前年同期比0.4ポイント向上しました。

当期純利益が増加

退職給付制度移行による特別利益の影響もあり、前年同期比20.7%の増加となりました。